



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 住友不動産株式会社
コード番号 8830 URL <http://www.sumitomo-rd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仁島 浩順

問合せ先責任者 (役職名) 広報課長

(氏名) 宮川 賢次

TEL 03-3346-1042

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	806,835	3.4	165,894	3.4	139,055	6.5	80,566	15.6
26年3月期	780,273	5.9	160,471	6.0	130,536	13.6	69,697	16.5

(注) 包括利益 27年3月期 137,850百万円 (46.2%) 26年3月期 94,272百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
27年3月期	169.97	10.5	3.2	20.6
26年3月期	147.02	10.4	3.1	20.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,523,804	859,538	18.4	1,756.25
26年3月期	4,220,428	732,531	16.8	1,493.48

(参考) 自己資本 27年3月期 832,462百万円 26年3月期 707,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	35,067	△220,917	187,814	150,264
26年3月期	116,993	△295,449	97,454	146,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	9,480	13.6	1.4
27年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	9,954	12.4	1.3
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		11.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	5.4	174,000	4.9	147,000	5.7	88,000	9.2	185.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	476,085,978 株	26年3月期	476,085,978 株
27年3月期	2,085,617 株	26年3月期	2,060,214 株
27年3月期	474,013,586 株	26年3月期	474,062,604 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は下表の通りで、3期連続の増収と、5期連続の営業、経常増益を達成するとともに、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて2期連続で過去最高を更新しました。

当期は、消費税増税に伴う反動減の影響を受けた完成工事事業と不動産流通事業が営業減益となりましたが、オフィスビル市況の改善が続いた不動産賃貸事業と分譲マンションの販売が好調に推移した不動産販売事業がともに増収増益となり業績を牽引しました。その結果、営業収益は8,068億円（前期比+3.4%）、営業利益は1,658億円（同+3.4%）となりました。

営業外損益は、支払利息の減少を主因として前期比30億円改善、経常利益は1,390億円（前期比+6.5%）となりました。

法人税適用税率の変更に伴い税効果資産を取り崩したため、法人税等が28億円増加しましたが、減損損失の減少などにより特別損益が前期比70億円改善した結果、当期純利益は805億円（前期比+15.6%）となりました。

(百万円)

	前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
営業収益	780,273	806,835	+26,561
営業利益	160,471	165,894	+5,423
経常利益	130,536	139,055	+8,518
当期純利益	69,697	80,566	+10,869

主要セグメント別の概況

(百万円)

営業収益	前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
不動産賃貸	283,729	289,117	+5,387
不動産販売	234,093	264,207	+30,113
完成工事	201,190	188,994	△12,195
不動産流通	57,210	58,486	+1,275
連結計	780,273	806,835	+26,561

(百万円)

営業利益	前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
不動産賃貸	97,951	104,441	+6,490
不動産販売	39,208	43,781	+4,572
完成工事	18,708	12,962	△5,746
不動産流通	17,961	16,462	△1,499
連結計	160,471	165,894	+5,423

<不動産賃貸事業部門>

当社の賃貸資産の9割以上が集中する東京のオフィスビル市場では、景況感の改善や企業業績の回復を背景にテナント需要が堅調に推移、空室率の低下傾向が続くとともに、新築のみならず既存ビルの成約賃料も上昇に転じました。拡張移転や館内増床などの新規需要は引き続き増加基調となっており、既存テナントの賃料増額改定も徐々に増えてきました。

このような環境下、当連結会計年度は、既存ビルの空室率改善と、前期に竣工した「住友不動産千代田ファーストウイング」、「住友不動産元赤坂ビル」の通期稼働が業績に寄与、増収増益となりました。

既存ビルの空室率は4.9%（前期末5.9%）と改善基調で推移、当期竣工の「住友不動産御成門ビル」、「住友不動産平河町ビル」が満室稼働となったほか、次期竣工予定の「東京日本橋タワー」、「六本木三丁目計画」など、新規ビルのテナント募集も順調に進捗しております。

	前期末 (26.3月末)	第3四半期末 (26.12月末)	当期末 (27.3月末)
既存ビル空室率	5.9%	5.2%	4.9%

<不動産販売事業部門>

当事業部門の9割以上を占める分譲マンション市場では、低金利環境下で良好な販売環境が続きました。景況感の改善や株価上昇による資産効果などを背景に消費者の購入意欲は引き続き旺盛で、都心の好立地物件を中心に販売価格は上昇基調で推移しております。

このような環境下、当連結会計年度は、「グランドミレーニア（南池袋）」、「スカイフォレストレジデンス（高田馬場）」、「東京ベイシティタワー」など、マンション、戸建、宅地の合計で過去最高の5,351戸（前期比+393戸）を販売計上しました。その結果、営業収益、営業利益はともに過去最高を更新しました。

マンションの新規発売戸数は6,305戸と初めて6,000戸を突破、契約戸数も5,204戸（前期比△430戸）と、3期連続で5,000戸を上回り高水準となりました。

		前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
マンション契約戸数		5,634	5,204	△430
計上戸数		4,958	5,351	+393
	マンション・戸建	4,900	5,260	+360
	宅地	58	91	+33
売上高（百万円）		234,093	264,207	+30,113
	マンション・戸建	226,470	247,586	+21,116
	宅地	5,334	12,020	+6,686
	その他	2,288	4,599	+2,311

		前期末	当期末	増減
完成済販売中戸数(竣工1年超)		344	216	△128
〃 (竣工1年内)		144	713	+569

<完成工事事業部門>

当連結会計年度は、「新築そっくりさん」事業、注文住宅事業ともに、消費税増税に伴う反動減の影響により上半期の受注棟数は前年に比べ減少しましたが、下半期は新築そっくりさん+41.6%、注文住宅+30.9%と前年同期比で増加に転じており、足元の受注は回復基調で推移しております。

その結果、住友不動産シスコン(株)などを含む当事業部門の業績は、計上棟数の減少に加え、注文住宅事業の営業体制強化（当期は16ヶ所に新規出展）に伴う先行コスト増加の影響により、減収減益となりました。

	前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
受注棟数	10,053	9,765	△288
新築そっくりさん	7,623	7,310	△313
注文住宅	2,430	2,455	+25
計上棟数	10,414	10,001	△413
新築そっくりさん	8,038	7,775	△263
注文住宅	2,376	2,226	△150
売上高（百万円）	174,702	172,254	△2,448
新築そっくりさん	105,354	104,128	△1,226
注文住宅	69,347	68,126	△1,221

<不動産流通事業部門>

中古住宅流通市場では、消費税増税後に景況感が一時停滞した影響などにより、首都圏の成約件数が前年に比べ減少したものの、都心好立地物件を中心に平均取扱価格が上昇しました。

このような環境下、住友不動産販売(株)が担当する当事業部門の業績は、主力の仲介事業で個人の中古住宅取引を中心に仲介件数が33,968件（前期比△4.2%）と前期実績を下回りましたが、取扱単価の上昇や大型の法人取引の増加が寄与し、取扱高は1兆656億円（同+7.9%）と、7期ぶりに1兆円を超えました。

その結果、当事業部門の業績は、6期連続の増収は確保しましたが、法人取引の原価増を主因として営業減益となりました。

なお、直営仲介店舗は新ブランド「STEP ADVANCE」を含め4店舗を新規出店し、当期末時点で全国計255店舗となりました。

	前期 (25.4.1~26.3.31)	当期 (26.4.1~27.3.31)	増減
仲介件数	35,455	33,968	△1,487
取扱高（百万円）	987,799	1,065,681	+77,882
取扱単価（百万円）	27.8	31.3	+3.5

(中期経営計画の進捗状況)

当社は、平成25年4月より「第六次中期経営計画」に取り組んでおります。計画2年目の当期は、前掲「当期の経営成績」に記載の通り、営業収益、営業利益、経常利益、当期利益のすべてにおいて2期連続で過去最高を更新しました。その結果、2ヵ年累計の目標達成状況は下表の通りで、営業収益目標の達成は困難な状況となりましたが、営業利益、経常利益は3ヵ年累計目標の概ね3分の2相当を達成しており、目標達成に向け順調に推移していると判断しております。

(億円)

	3ヵ年累計目標 ※ (25.4.1~28.3.31)	2ヵ年累計実績 (25.4.1~27.3.31)	差引	累計目標 達成率
営業収益	2兆5,000	1兆5,871	9,128	63%
営業利益	5,000	3,263	1,736	65%
経常利益	4,000	2,695	1,304	67%

※平成25年5月14日公表

(次期の見通し)

次連結会計年度の予想は下表の通りで、主要4事業すべてで増収増益を目指し、4期連続の増収と6期連続の営業、経常増益を見込みます。

(百万円)

	当期 (26.4.1~27.3.31)	次期予想 (27.4.1~28.3.31)	増減
営業収益	806,835	850,000	+43,165
営業利益	165,894	174,000	+8,106
経常利益	139,055	147,000	+7,945
親会社株主に帰属する 当期純利益	80,566	88,000	+7,434

主要セグメント別の見通し

(百万円)

営業収益		当期 (26.4.1~27.3.31)	次期予想 (27.4.1~28.3.31)	増減
不動産賃貸		289,117	300,000	+10,883
不動産販売		264,207	290,000	+25,793
完成工事		188,994	190,000	+1,006
不動産流通		58,486	63,000	+4,514
連結計		806,835	850,000	+43,165

(百万円)

営業利益		当期 (26.4.1~27.3.31)	次期予想 (27.4.1~28.3.31)	増減
不動産賃貸		104,441	110,000	+5,559
不動産販売		43,781	44,000	+219
完成工事		12,962	13,500	+538
不動産流通		16,462	20,000	+3,538
連結計		165,894	174,000	+8,106

不動産賃貸事業は、既存ビルの収益改善と、当期竣工の「住友不動産御成門ビル」、「住友不動産平河町ビル」の通期稼働などが業績に寄与、営業収益、営業利益ともに過去最高を目指します。

不動産販売事業は、マンション、戸建、宅地の合計で5,500戸（前期比+149戸）の販売計上を見込み、計上戸数、営業収益、営業利益で2期連続の過去最高更新を目指します。

なお、マンション、戸建の次期計上予定戸数5,400戸に対する期首時点の契約率は、約45%（前年45%）となっております。

完成工事業は、「新築そっくりさん」事業、注文住宅事業とともに、商品力の向上と営業体制の継続強化に努め、増収増益路線への復帰を目指します。

不動産流通事業は、引き続き新規出店と既存店舗の充実を図るとともに、営業効率の改善に努め、仲介件数の最高記録更新と増収増益を目指します。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー 35,067百万円（前期比 △81,926百万円）

投資活動によるキャッシュ・フロー △220,917百万円（前期比 +74,531百万円）

財務活動によるキャッシュ・フロー 187,814百万円（前期比 +90,360百万円）

となり、現金及び現金同等物は4,041百万円増加して150,264百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の経常利益が1,390億円となりましたが、分譲マンション投資の積み増しや法人税等の支払いなどにより、営業キャッシュ・フローは350億円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

主に賃貸事業の増強を目的として合計1,495億円の有形固定資産投資を行ったほか、共同投資事業出資預託金を差引728億円返還いたしました。その結果、投資キャッシュ・フローは2,209億円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

調達資金の長期安定化を進めるため、社債償還および長期借入金返済の合計額2,800億円を上回る、6,158億円の社債発行および長期借入を実施し、合計579億円の商業・ペーパーの償還および短期借入金の返済をしました。また、SPCが調達するノンリコース長期借入金およびノンリコース社債を差引509億円返済（償還）しました。その結果、財務キャッシュ・フローは1,878億円の収入となりました。

次連結会計年度は、

営業活動によるキャッシュ・フロー 80,000百万円（前期比 +44,933百万円）

投資活動によるキャッシュ・フロー △120,000百万円（前期比 +100,917百万円）

財務活動によるキャッシュ・フロー 8,700百万円（前期比 △179,114百万円）

を予想しております。

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4兆5,238億円（前期末比+3,033億円）となりました。販売用不動産（仕掛含む）や有形固定資産などが増加したほか、保有する上場株式の評価増を主因として投資有価証券が増加しました。

負債合計額は3兆6,642億円（前期末比+1,763億円）となりました。連結有利子負債が3兆270億円（同+2,268億円）に増加した一方、預り金（長期預り金）が減少しました。

純資産合計額は8,595億円（前期末比+1,270億円）となりました。当期純利益が805億円となったほか、その他有価証券評価差額金が887億円（前期末比+510億円）に増加した結果、自己資本が8,324億円（前期末比+1,245億円）に増加しました。

なお、当連結会計年度末において、連結有利子負債の長期比率は97%（前期末95%）、固定金利比率は87%（前期末82%）となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	16.3%	14.3%	15.3%	16.8%	18.4%
時価ベースの 自己資本比率	24.5%	24.6%	41.7%	45.6%	45.5%
ND/Eレシオ	3.6倍	4.3倍	3.9倍	3.7倍	3.5倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.7倍	4.2倍	4.9倍	6.1倍	6.5倍

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式総数） ÷ 総資産

ND/Eレシオ = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 支払利息

当社は分譲マンション事業を主力事業の一つとしており、販売用不動産や支払債務の増加ないし減少によって、営業活動によるキャッシュ・フローが年度ごとに大幅に増減する傾向があります。また、目標とする財務指標として「ND/Eレシオ」を採用しておりますので、債務償還年数に代えて同指標の推移を記載しております。同様に、インタレスト・カバレッジ・レシオも、営業活動によるキャッシュ・フローに代えて営業利益 + 受取利息・配当金を使用しております。なお、平成24年3月期より当社が出資するSPCを連結対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、安定した配当の継続を第一とし、併せて長期的かつ安定的な事業の成長に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当期（平成27年3月期）の年間配当金は、2期連続の経常最高益更新を反映させ、1株につき前期比1円増の年21円（うち中間配当10円）を予定しております。また、次期の配当は、年22円（うち中間配当11円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 51 社ほかにより構成され、その主要な事業および当該各事業における当社および主要企業の位置づけは次のとおりです。

(1) 不動産賃貸事業

当社（資産開発事業本部および首都圏用地開発部）は、主としてオフィスビルならびに高級賃貸マンション等の開発・賃貸事業を行っており、その管理業務を主として当社（資産開発事業本部）および住友不動産建物サービス㈱が行っております。また、住友不動産ヴィラフォンテーヌ㈱がホテル事業を、住友不動産ベルサール㈱がイベントホール・会議室等の賃貸事業を行っております。

(2) 不動産販売事業

当社（マンション分譲事業本部および首都圏用地開発部）ほかは、マンション、販売用ビル、戸建住宅、宅地等の開発分譲事業を行っており、その販売業務を主として当社（マンション分譲事業本部）および住友不動産販売㈱が行っております。なお、マンション分譲後の管理業務については、当社（マンション分譲事業本部）および住友不動産建物サービス㈱が行っております。

(3) 完成工事事業

当社（注文住宅事業本部および住宅再生事業本部）は主として戸建住宅ならびに建替えの新システムである新築そっくりさん等の建築工事請負事業を行っております。また、住友不動産シスコ㈱ほかモデルルーム建設工事等の建築請負事業を行っております。

(4) 不動産流通事業

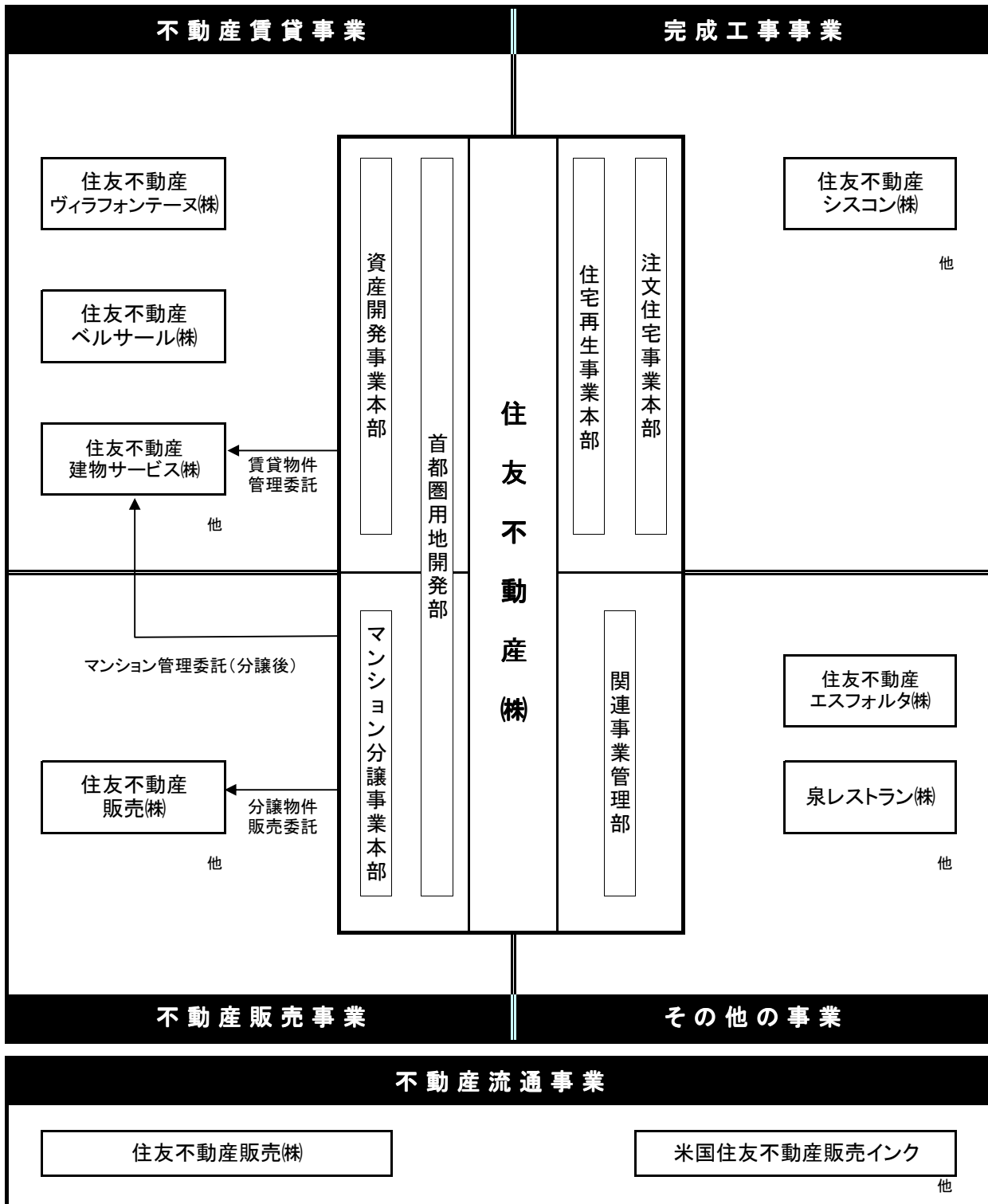
住友不動産販売㈱ほかは、不動産売買の仲介および住宅等の販売代理を行っております。

(5) その他の事業

住友不動産エスフォルタ㈱がフィットネスクラブ事業を、泉レストラン㈱が飲食業を行っております。なお、これら各社を含む関係会社の指導ならびに戦略立案を、当社（関連事業管理部）が行っております。

なお、国内連結子会社のうち、住友不動産販売㈱が東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

以上に述べた事項の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

中期経営計画および目標とする経営指標

「第六次中期経営計画」の推進

1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析に記載の通り、平成 25 年 4 月より、次期 (平成 28 年 3 月期) を最終年度とする中期経営計画「第六次計画」に取り組んでおります。

計画の内容 (平成 25 年 5 月 14 日公表) は、以下のとおりです。

<計画の内容>

- ① 最高業績の更新、3 ヶ年累計経常利益 4 千億円の達成
平成 20 年 3 月期に達成した単年度の最高業績 (経常利益 1,251 億円) を速やかに更新するとともに、五次にわたる中期経営計画で達成した経常利益水準を一段と引き上げる。

3 ヶ年計画期間中の累計業績目標

売上高	2 兆 5,000 億円
営業利益	5,000 億円
経常利益	4,000 億円

(参考) 各経営計画の業績比較

	第四次計画 (平成 20 年 3 月期 ～22 年 3 月期)	第五次計画 (平成 23 年 3 月期 ～25 年 3 月期)	第六次計画 (平成 26 年 3 月期 ～28 年 3 月期)
売上高	2 兆 1,068 億円 (+1,673 億円)	2 兆 1,700 億円 (+632 億円)	2 兆 5,000 億円 (+3,299 億円)
営業利益	4,349 億円 (+854 億円)	4,372 億円 (+23 億円)	5,000 億円 (+627 億円)
経常利益	3,392 億円 (+653 億円)	3,291 億円 (△100 億円)	4,000 億円 (+708 億円)

注) いずれも計画期間中の累計額

- ② 財務体質の強化
内部留保の充実と、資金調達期間の長期化を図り、財務基盤を強化する。数値目標は特に設けないが、引き続き債務格付の維持向上を目指す。
- ③ 既存事業の多角化・多様化
主要既存 4 事業 (不動産賃貸事業、不動産販売事業、完成工事事業、不動産流通事業) で、新機軸・新分野 (海外展開を含む) を開拓する。また、全くの新分野にも挑戦する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。なお、将来国際会計基準を適用するかにつきましては、現時点では未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 147,266	※1 151,367
受取手形及び営業未収入金	18,813	27,597
販売用不動産	161,437	※4 189,770
仕掛販売用不動産	545,534	※4 604,455
未成工事支出金	7,048	5,708
その他のたな卸資産	1,759	2,015
繰延税金資産	11,443	10,824
その他	※3 31,225	※3 34,042
貸倒引当金	△76	△78
流動資産合計	924,451	1,025,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 928,693	※1 933,640
減価償却累計額	△357,144	△382,130
建物及び構築物 (純額)	571,548	551,510
土地	※1 2,149,668	※1, ※4 2,259,845
建設仮勘定	73,017	※4 106,737
その他	※1 28,928	※1 29,620
減価償却累計額	△23,117	△24,357
その他 (純額)	5,811	5,262
有形固定資産合計	2,800,045	2,923,355
無形固定資産		
借地権	53,059	53,075
その他	901	939
無形固定資産合計	53,960	54,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 286,006	※3 366,530
敷金及び保証金	111,913	107,251
繰延税金資産	14,951	13,534
その他	41,611	45,329
貸倒引当金	△12,512	△11,914
投資その他の資産合計	441,970	520,731
固定資産合計	3,295,977	3,498,101
資産合計	4,220,428	4,523,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	45,502	66,963
短期借入金	113,000	87,000
1年内返済予定の長期借入金	200,084	320,862
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	※1 69,335	※1 60,927
コマーシャル・ペーパー	31,995	-
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
ノンリコース1年内償還予定社債	※1 8,348	※1 8,264
未払法人税等	28,988	26,518
預り金	146,690	61,172
賞与引当金	3,774	3,725
その他	101,799	102,109
流動負債合計	829,517	797,543
固定負債		
社債	330,000	380,000
ノンリコース社債	※1 41,324	※1 36,060
長期借入金	1,550,318	1,735,356
ノンリコース長期借入金	※1 375,790	※1 338,558
役員退職慰労引当金	181	197
退職給付に係る負債	5,092	5,433
預り敷金及び保証金	161,486	168,273
長期預り金	163,651	160,119
その他	30,535	42,724
固定負債合計	2,658,379	2,866,722
負債合計	3,487,897	3,664,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	132,750	132,750
利益剰余金	423,599	494,275
自己株式	△4,140	△4,246
株主資本合計	675,014	745,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,762	88,798
繰延ヘッジ損益	△1,640	△1,615
為替換算調整勘定	△3,362	△550
退職給付に係る調整累計額	173	244
その他の包括利益累計額合計	32,933	86,877
少数株主持分	24,583	27,076
純資産合計	732,531	859,538
負債純資産合計	4,220,428	4,523,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	780,273	806,835
営業原価	558,986	579,964
売上総利益	221,286	226,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,702	15,040
従業員給料及び手当	27,579	25,523
賞与引当金繰入額	573	629
退職給付費用	111	73
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
貸倒引当金繰入額	25	24
その他	18,796	19,662
販売費及び一般管理費合計	60,815	60,976
営業利益	160,471	165,894
営業外収益		
受取利息	59	197
受取配当金	4,569	5,062
為替差益	27	33
その他	618	608
営業外収益合計	5,276	5,902
営業外費用		
支払利息	26,896	26,226
コマーシャル・ペーパー利息	74	20
賃貸事業匿名組合配当金	2,174	1,776
その他	6,065	4,719
営業外費用合計	35,210	32,742
経常利益	130,536	139,055
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	1,429	-
貸倒引当金戻入額	235	-
その他	0	-
特別利益合計	1,684	3
特別損失		
減損損失	15,068	※1 3,810
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	1,918	3,105
投資有価証券評価損	96	30
その他	13	1,443
特別損失合計	17,099	8,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	115,121	130,666
法人税、住民税及び事業税	45,125	44,784
法人税等調整額	△2,521	2,661
法人税等合計	42,603	47,445
少数株主損益調整前当期純利益	72,517	83,220
少数株主利益	2,820	2,654
当期純利益	69,697	80,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,517	83,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,796	51,056
繰延ヘッジ損益	△262	10
為替換算調整勘定	4,219	3,497
退職給付に係る調整額	-	65
その他の包括利益合計	21,754	54,629
包括利益	94,272	137,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,604	134,510
少数株主に係る包括利益	3,668	3,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,805	132,748	363,384	△3,779	615,158
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	122,805	132,748	363,384	△3,779	615,158
当期変動額					
剰余金の配当			△9,481		△9,481
当期純利益			69,697		69,697
自己株式の取得				△362	△362
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	60,215	△361	59,855
当期末残高	122,805	132,750	423,599	△4,140	675,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,980	△1,392	△6,735	-	11,852	21,853	648,865
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,980	△1,392	△6,735	-	11,852	21,853	648,865
当期変動額							
剰余金の配当							△9,481
当期純利益							69,697
自己株式の取得							△362
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,782	△248	3,373	173	21,080	2,730	23,811
当期変動額合計	17,782	△248	3,373	173	21,080	2,730	83,666
当期末残高	37,762	△1,640	△3,362	173	32,933	24,583	732,531

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,805	132,750	423,599	△4,140	675,014
会計方針の変更による 累積的影響額			△410		△410
会計方針の変更を反映し た当期首残高	122,805	132,750	423,189	△4,140	674,604
当期変動額					
剰余金の配当			△9,480		△9,480
当期純利益			80,566		80,566
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	71,086	△106	70,980
当期末残高	122,805	132,750	494,275	△4,246	745,584

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,762	△1,640	△3,362	173	32,933	24,583	732,531
会計方針の変更による 累積的影響額							△410
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,762	△1,640	△3,362	173	32,933	24,583	732,121
当期変動額							
剰余金の配当							△9,480
当期純利益							80,566
自己株式の取得							△106
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	51,035	25	2,811	70	53,944	2,492	56,436
当期変動額合計	51,035	25	2,811	70	53,944	2,492	127,417
当期末残高	88,798	△1,615	△550	244	86,877	27,076	859,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,121	130,666
減価償却費	35,311	33,519
減損損失	15,068	3,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,006	△582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△211
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△0
固定資産除却損	1,918	3,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,429	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	30
受取利息及び受取配当金	△4,629	△5,260
支払利息	26,971	26,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△529	△8,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,291	△88,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,671	21,445
前受金の増減額 (△は減少)	4,260	△3,506
その他	7,548	△7,724
小計	178,910	103,880
利息及び配当金の受取額	4,629	5,260
利息の支払額	△28,205	△26,747
法人税等の支払額	△38,340	△47,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,993	35,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,471	△149,517
有形固定資産の売却による収入	108	141
投資有価証券の取得による支出	△26,813	△22,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,857	14,323
敷金及び保証金の差入による支出	△1,296	△1,088
敷金及び保証金の回収による収入	14,813	5,690
預り敷金及び保証金の返還による支出	△13,992	△11,634
預り敷金及び保証金の受入による収入	15,395	18,415
共同投資事業出資預託金の受入による収入	2,381	1,994
共同投資事業出資預託金の返還による支出	△105,666	△74,876
その他	△2,765	△2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,449	△220,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,500	△25,900
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,000	△32,000
社債の発行による収入	140,000	110,000
社債の償還による支出	△70,000	△80,000
ノンリコース社債の発行による収入	8,000	3,000
ノンリコース社債の償還による支出	△8,848	△8,348
長期借入れによる収入	354,500	505,800
長期借入金の返済による支出	△213,392	△200,084
ノンリコース長期借入金による収入	67,900	23,800
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△76,190	△69,440
自己株式の純増減額 (△は増加)	△360	△106
配当金の支払額	△9,482	△9,480
少数株主への配当金の支払額	△843	△842
契約済未引渡住宅分譲代金受領権売却による預り金の純増減 (△は減少)	△7,829	△2,776
その他	△33,499	△25,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,454	187,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,492	2,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,508	4,041
現金及び現金同等物の期首残高	224,732	146,223
現金及び現金同等物の期末残高	146,223	150,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**1. 連結子会社の事業年度に関する事項**

連結子会社のうち特定目的会社 15 社他 10 社の決算日は 12 月末日、特定目的会社 8 社の決算日は 1 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち特定目的会社 1 社の決算日は 8 月末日、2 匿名組合の決算日は 9 月末日であるため、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

なお、他の連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と合致しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 637 百万円増加し、利益剰余金が 410 百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 10 百万円減少しております。

3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 1,463 百万円減少し、法人税等調整額が 2,810 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,340 百万円、退職給付に係る調整累計額が 8 百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が 74 百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 担保資産		
現金及び預金	1,990 百万円	1,832 百万円
建物及び構築物	157,519 百万円	149,004 百万円
土地	446,113 百万円	446,113 百万円
その他	865 百万円	670 百万円
担保資産計	606,488 百万円	597,620 百万円
担保付債務		
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	69,335 百万円	60,927 百万円
ノンリコース1年内償還予定社債	8,348 百万円	8,264 百万円
ノンリコース社債	41,324 百万円	36,060 百万円
ノンリコース長期借入金	375,790 百万円	338,558 百万円
担保付債務計	494,797 百万円	443,809 百万円
※2 保証債務	2,734 百万円	2,074 百万円
※3 非連結子会社および関連会社の株式等 その他(流動資産)	750 百万円	750 百万円
投資有価証券	55,922 百万円	56,233 百万円
	56,672 百万円	56,983 百万円

※4 所有目的の見直し

当連結会計年度において、所有目的の見直しを行った結果、その実態に合わせるために、有形固定資産から仕掛販売用不動産へ6,383百万円、有形固定資産から販売用不動産へ2,489百万円、仕掛販売用不動産から有形固定資産へ19,736百万円振り替えました。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主な用途	種類	場所	物件数
開発用土地	土地	茨城県	1
賃貸資産	土地	東京都	1

グループ化は、社宅等については共用資産とし、その他については主として個別の物件毎といたしました。

その結果、所有目的を賃貸から販売に変更した等の理由により、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,810百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3,810百万円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は収益還元価額または取引事例を勘案して算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,794,339	3,926,983

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,914,271	4,204,415

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業内容に応じた事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「不動産賃貸」、「不動産販売」、「完成工事」、「不動産流通」および「その他」を報告セグメントとしております。「不動産賃貸」はオフィスビル、マンション等の賃貸・管理、「不動産販売」はマンション、販売用ビル、戸建住宅および宅地の分譲、「完成工事」は戸建住宅、マンションおよびオフィスビル等の建築および改修工事請負、「不動産流通」は不動産売買の仲介および販売代理受託、「その他」はフィットネスクラブ事業、飲食事業などで構成されております。

特定目的会社等を利用した不動産事業に係る事業収益および分配金は、当該特定目的会社等の保有する物件の性格ならびに保有目的から、不動産賃貸セグメントまたは不動産販売セグメントの営業収益に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	280,105	233,869	198,324	56,590	11,384	780,273	—	780,273
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,624	224	2,866	619	4,705	12,040	△12,040	—
計	283,729	234,093	201,190	57,210	16,089	792,313	△12,040	780,273
セグメント利益	97,951	39,208	18,708	17,961	1,910	175,741	△15,269	160,471
セグメント資産	3,010,806	749,259	17,924	13,813	17,566	3,809,369	411,059	4,220,428
その他の項目								
減価償却費(注)4	32,975	229	744	185	142	34,276	1,034	35,311
減損損失	26	15,041	—	—	—	15,068	—	15,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,647	2,474	1,891	285	293	178,593	326	178,920

(注) 1 セグメント利益の調整額△15,269百万円は、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,205百万円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社および一部連結子会社の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額 411,059百万円は、セグメント間取引消去△11,674百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 422,733百万円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社および一部連結子会社での現金及び預金、投資有価証券および一般管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む）の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	285,942	263,963	187,259	57,723	11,946	806,835	—	806,835
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,175	244	1,735	762	2,419	8,336	△8,336	—
計	289,117	264,207	188,994	58,486	14,366	815,171	△8,336	806,835
セグメント利益	104,441	43,781	12,962	16,462	1,882	179,530	△13,635	165,894
セグメント資産	3,123,992	844,622	16,326	18,404	19,674	4,023,021	500,782	4,523,804
その他の項目								
減価償却費(注)4	31,047	184	957	263	148	32,601	917	33,519
減損損失	1,188	2,622	—	—	—	3,810	—	3,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,474	3,924	1,571	640	1,781	148,392	4,632	153,024

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,635百万円は、セグメント間取引消去△93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,541百万円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社および一部連結子会社の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額500,782百万円は、セグメント間取引消去△10,405百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産511,187百万円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社および一部連結子会社での現金及び預金、投資有価証券および一般管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む)の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,493.48円	1株当たり純資産額	1,756.25円
1株当たり当期純利益金額	147.02円	1株当たり当期純利益金額	169.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	69,697	80,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	69,697	80,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	474,062	474,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。